

# 新潟市バイオリサーチセンター 指定管理者指定申請書類 様式集

## 目次

様式 1	新潟市バイオリサーチセンター指定管理者指定申請書	1
様式 2 A	団体の概要（単独の法人・団体での申請）	2
様式 2 B	※団体の概要（共同事業体での申請）	3
様式 3	役員名簿	4
様式 4	事業計画書	5
様式 5 A	収支計画書（指定管理業務）	12
様式 5 B	収支計画書（自主事業）	13
様式 6	事業計画書及び収支計画書の公表用概要版	14
様式 7 A	※共同事業体協定書兼委任状	15
様式 7 B	※共同事業体連絡先一覧	16
様式 8	労働実態審査チェックシート	17
様式 9	賃金水準スライド対象人件費提案書	19
様式 10	市内に主たる事務所又は事業所を有する中小企業者等であることの確認書	20
様式 11	欠格要件に該当しない旨の誓約書	23
様式 12	質問書	25

※の様式は、共同事業体で申請する場合のみ使用。

（注意）様式 5 B は自主事業を実施する場合にご提出ください。

- ・ 提出書類は、Microsoft Word、Microsoft Excel、Microsoft PowerPoint のいずれかで作成し、Windows 版で操作できるようなファイル名に適切な拡張子を付してください。証明書の写しなどは、電子データ（PDF ファイル）化してください。
- ・ 提出書類は A4 版で縦型・横書きを基本とします。やむを得ず A4 版を超える場合は、A4 版サイズに折り込んでください。左側に 2 穴パンチで穴を開け、1 部ずつを A4 版縦型のフラットファイルに綴じてください。（正本 1 部、副本 10 部）
- ・ 印刷は両面印刷・カラー印刷とも可とします。文字のフォントやサイズは特に指定しませんが、読みやすさに考慮してください。
- ・ 表紙及び背表紙には、「新潟市バイオリサーチセンター指定管理者申請書」と記載し、正本・副本の別を明記してください。正本一部に限り、表紙の下部に応募者名（グループの場合は、共同事業体の名称）を記載してください。

令和 6 年 8 月

新潟市 経済部 産業政策・イノベーション推進課

<b>新潟市バイオリサーチセンター指定管理者指定申請書</b>		
年 月 日		
(宛先) 新潟市長		
申請者	所在地	(郵便番号      —      )
	名称	
	代表者名	
	担当者名	
	電話番号	(                      )      —
	FAX 番号	(                      )      —
新潟市バイオリサーチセンターの指定管理者の募集について、下記のとおり申し込みます。		
記		
<p>1 申請資格</p> <p>新潟市バイオリサーチセンター指定管理者募集要項「7 申請資格」の欠格要件に該当しない。</p> <p>2 提出書類 ※部数等については、募集要項「8 提出書類」をご確認ください。</p> <p>(1) 団体の概要 (様式 2A、様式 2B)</p> <p>(2) 団体の概要 (パンフレット)</p> <p>(3) 定款、寄付行為又はこれらに準ずるもの</p> <p>(4) 登記簿謄本</p> <p>(5) 役員名簿 (様式 3)</p> <p>(6) 団体の事業計画書、収支予算書 (令和 6 年度：指定申請書提出日の属する事業年度)</p> <p>(7) 団体の事業報告書、収支決算書 (令和 5 年度：(6)の前事業年度)</p> <p>(8) 国・新潟県・新潟市へ納めるべき税等の納付済を証明する書類</p> <p>(9) 事業計画書 (様式 4)</p> <p>(10) 当該施設の管理に関する収支計画書 (様式 5A、様式 5B)、収支計画書積算内訳書</p> <p>(11) 事業計画書・収支計画書の公表用概要版 (様式 6)</p> <p>(12) 公開プレゼンテーション用資料</p> <p>(13) 共同事業体協定書兼委任状、共同事業体連絡先一覧 (様式 7A、様式 7B)</p> <p>(14) 労働実態審査チェックシート (様式 8)</p> <p>(15) 賃金水準スライド対象人件費提案書 (様式 9)</p> <p>(16) 市内に主たる事務所又は事業所を有する中小企業者等であることの確認書 (様式 10)</p> <p>(17) 欠格要件に該当しない旨の誓約書 (様式 11)</p>		
注 提出書類は返却しません。		

## 団体の概要(単独の法人・団体での申請)

(        年        月        日現在)

住所 (団体の所在地)	〒			
主たる事務所の住所 (所在地)	〒			
ふりがな 団体名				
ふりがな 代表者				
設立年月日 (法人登記年月日)	(        年        月        日)	年        月        日		
団体の沿革				
主な事業内容				
施設管理運営の実績				
役員・雇用人数	①役員                      人	②正職員                      人	③臨時・パート                      人	
財政状況 (過去3年間について 記入してください)	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	収 入			
	支 出			
	当期損益			
	累積損益			
担当連絡先	ふりがな 氏 名			
	電話番号		ファクス	
	E-mail			

## 団体の概要(共同事業体での申請)

(            年    月    日現在)

住所 (団体の所在地)	〒			
主たる事務所の住所 (所在地)	〒			
ふりがな 団体名				
ふりがな 代表者				
設立年月日 (法人登記年月日)	(            年    月    日)	(            年    月    日)	(            年    月    日)	(            年    月    日)
団体の沿革				
主な事業内容				
施設管理運営の実績				
役員・雇用人数	①役員            人	②正職員            人	③臨時・パート            人	④その他            人
財政状況 (過去3年間について記入してください)	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	収 入			
	支 出			
	当期損益			
担当連絡先	ふりがな 氏 名			
	電話番号	ファクス		
	E-mail			
共同事業体を構成する他の法人・団体				

※ 共同事業体を構成するすべての法人・団体が提出してください。

## 役員名簿

共同事業体の場合は 1 法人・団体 で 1 枚 の用紙とします。

フリガナ	
商号又は名称	
所在地	

役職名	氏名 (か) <small>※氏と名を 1 文字 空ける</small>	氏名 (漢字) <small>※氏と名を 1 文字空 ける</small>	生 年 月 日				性別  アルファベット 男-M 女-F	現 住 所
			年号	年	月	日		

※提出された名簿は、暴力団排除の観点から新潟県警本部へ照会します。

## 事業計画書

年 月 日

(宛先) 新潟市長

所在地

団体名

代表者名

計画書概要 (以下別添)

- (1) 団体の経営理念・経営方針
- (2) 指定管理者申請の動機
- (3) 管理運営の方針
- (4) 効率的・効果的な経費支出について
- (5) 利用者確保の対策
- (6) 産学連携コーディネート事業
- (7) 自主事業についての事業計画
- (8) 要望や苦情への対応
- (9) 施設に配置する組織・人員体制及び雇用・労働条件
- (10) 賃金水準スライドの反映方法
- (11) 人材育成対策
- (12) 安全確保・災害時の対応
- (13) 利用者情報および個人情報の取扱い
- (14) 地元経済振興及び雇用確保への取組

(1) 経営理念・経営方針

※経営理念・経営方針について明記してください。

(2) 指定管理者申請の動機

(3) 管理運営の方針

※センターの概要（募集要項1「施設の概要」等）を踏まえ、指定期間内における施設の管理運営に関する方針を示してください。

(4) 効率的・効果的な経費支出について

※光熱水費などの経費削減や、効率的・効果的な経費支出の配分についての考え方を示してください。

(5) 利用者確保の対策

※センターの概要（募集要項1「施設の概要」等）を踏まえ、指定期間内における利用者確保の対策について示してください。



(6) 産学連携コーディネート事業

※センターの利用価値を高めるための産学連携コーディネート事業計画について示してください。

(7) 自主事業についての事業計画

※センターの効用を高めるための自主事業の事業計画について示してください。

(8) 要望や苦情への対応

※利用者からの苦情への対応方法を示してください。

(9) 施設に配置する組織・人員体制及び雇用・労働条件

※施設の運営に当たる組織体制、人員の配置（雇用形態も含む）、役割分担と職能などを示してください。

(10) 賃金水準スライドの反映方法

※賃金水準スライドにより算出された見直し額について、どのように施設従業員に還元していくか示してください。

(11) 人材育成対策

※施設運営・管理に携わる職員の資質向上・継承の方策について担当業務ごとに示してください。

(12) 安全確保・災害時の対応

※災害や事故の予防策、事後の対処方法などの計画を示してください。

※緊急時の連絡体制についても記載してください。

(13) 利用者情報および個人情報の取扱い

※利用者情報の管理及び個人情報保護に関する取組みについて示してください。

様式4 団体名 \_\_\_\_\_

(14) 地元経済振興及び雇用確保への取組

※新潟市民の雇用確保にどのように取り組むか、再委託や物品調達において、市内の中小企業者への発注・活用にどのように取り組むか示してください。

## 令和 7 (2025) 年度収支計画書 (指定管理業務会計)

**【収入】**

(単位：千円)

科 目	金 額	内 訳
新潟市からの指定管理料 (委託料)		※11,600 千円を上限としてください。
自主事業収入		※自動販売機の設置等の自主事業に収益が発生し、さらに、指定管理業務に充当する提案をする場合、この欄を使用してください。 (募集要項 6 「自主事業の取扱い」参照)
その他		
合 計		

**【支出】**

(単位：千円)

科 目	金 額	内 訳
人件費		
管理費		光熱水費、保守管理費、修繕費等
事務費		消耗品費、印刷製本費、通信費等
合 計		

※令和 7 年 4 月～令和 8 年 3 月までの一年間の収支を記入してください。

※積算内訳を必ず示してください (詳細は任意様式により補足してください。条件：A4 縦、横書き)

## 令和 7 (2025) 年度収支計画書 (自主事業会計)

**【収入】**

(単位：千円)

科 目	金 額	内 訳
合 計		

**【支出】**

(単位：千円)

科 目	金 額	内 訳
人件費		
管理費		
事務費		
事業費		
提案により指定 管理業務会計に 充てる経費		※自動販売機の設置等の自主事業に収益が発生し、さらに、指定 管理業務に充当する提案をする場合、この欄を使用してください。 (募集要項6「自主事業の取扱い」参照)
合 計		

※令和7年4月～令和8年3月までの一年間の収支を記入してください。

※積算内訳を必ず示してください(詳細は任意様式により補足してください。条件：A4縦、横書き)

事業計画書及び収支計画書の公表用概要版

年 月 日

団体名		
(1)団体の経営理念・経営方針		
(2)指定管理者申請の動機		
(3)管理運営方針		
(4) 効率的・効果的な経費支出について		
(5)利用者確保の対策		
(6)産学連携コーディネート事業		
(7)自主事業についての事業計画		
(8)要望や苦情への対応		
(9)組織・人員体制及び雇用・労働条件		
(10) 賃金水準スライドの反映方法		
(11)人材育成対策		
(12)安全確保・災害時の対応		
(13)利用者情報および個人情報 の取扱い		
(14)地元経済振興及び雇用確保への取組		
収支計画 (令和 7 年度)	<p><b>【収入】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・指定管理料                    〇〇〇千円</li> <li>・その他収入                    〇〇〇千円</li> <li>・自主事業収入                  〇〇〇千円</li> <li style="text-align: right;">合計                    〇〇〇〇千円</li> </ul>	<p><b>【支出】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・人件費                        〇〇〇千円</li> <li>・管理費                        〇〇〇千円</li> <li>・事務費                        〇〇〇千円</li> <li>・事業費                        〇〇〇千円</li> <li style="text-align: right;">合計                    〇〇〇〇千円</li> </ul>

※事業計画書（様式 4）及び収支計画書（様式 5 A）の概要を記載してください。

## 共同事業体協定書兼委任状

年 月 日

(宛先) 新潟市長

共同事業体名  
代表者 所在地  
商号等  
職・氏名

新潟市バイオリサーチセンターの指定管理者に申請するため、募集要項に基づき、共同事業体を結成し、新潟市との間における下記事項に関する権限を代表に委任して申請します。

なお、指定管理者に指定された場合は、各構成団体は新潟市バイオリサーチセンターの指定管理者としての業務の遂行及びその業務の遂行に伴い当共同事業体が負担する債務の履行に関し、連帯して責任を負います。

共同事業体名	
共同事業体の代表者 (受任者)	<代表団体①> 所在地 商号等 (代表者) 職・氏名
共同事業体の事務所所在地	
共同事業体の構成団体 (委任者)	<構成団体②> 所在地 商号等 (代表者) 職・氏名
	<構成団体③> 所在地 商号等 (代表者) 職・氏名
共同事業体の成立、解散の時期及び委任期間	年 月 日から当該指定管理者の指定終了後3か月を経過する日まで。ただし、当共同事業体が上記件名の指定管理者とならなかった場合はただちに解散します。また当共同事業体の構成団体の脱退又は除名については、事前に新潟市の承認がなければこれを行うことができないものとします。
委任事項	1 指定管理者の指定の申請に関する件 2 協定締結に関する件 3 経費の請求受領に関する件 4 契約に関する件
その他	1 本協定書に基づく権利義務は他人に譲渡することはできません。 2 この協定書に定めのない事項については、構成団体全員により協議することとします。

注 共同事業体を結成して申請する場合はこの様式を提出してください。また、共同事業体の構成団体の数が3者を上回る場合は、この様式に準じて様式を作成してください。



## 共同事業体連絡先一覧

年 月 日

[共同事業体名]

---

[代表団体① 担当者連絡先]

<small>ふりがな</small> 氏名			
所属団体			
所属・職名			
電話番号		ファクス	
E-mail			

[構成団体② 担当者連絡先]

<small>ふりがな</small> 氏名			
所属団体			
所属・職名			
電話番号		ファクス	
E-mail			

[構成団体③ 担当者連絡先]

<small>ふりがな</small> 氏名			
所属団体			
所属・職名			
電話番号		ファクス	
E-mail			

注 共同事業体を結成して申請する場合はこの様式を提出してください。また、共同事業体の構成団体の数が3者を越える場合は、この様式に準じて様式を作成してください。

## 労働実態審査チェックシート（申告書）

提出日 年 月 日

法人・団体名

法人・団体所在地

代表者名

《労働契約・賃金》 がつかない場合はその理由を記入してください。

<input type="checkbox"/>	○入社の際、従業員に労働条件を明示している 契約の期間、賃金、就業時間などの重要な労働条件については、書面に明示することが義務づけられています。
<input type="checkbox"/>	○最低賃金を知り、守っている 法律において労働者の最低賃金が定められており、その額以上の支払いをすることが義務づけられています。
<input type="checkbox"/>	○出勤簿、タイムカード等で労働時間を把握し、記録している 労働時間は適正に管理する必要があります。管理を怠り、長時間労働を原因とする死傷病が生じた場合は、会社が多額の損害賠償責任を負うおそれがあります。
<input type="checkbox"/>	○時間外割増賃金（残業手当）を適正に支払っている 週 40 時間または 1 日 8 時間以上働かせた場合は、原則として、通常の労働時間の賃金の計算額の 2 割 5 分以上の率で計算した割増賃金を支払う必要があります。
<input type="checkbox"/>	○休日割増賃金（休日手当）を適正に支払っている 法定休日に働かせた場合は、原則として、通常の労働時間の賃金の計算額の 3 割 5 分以上の率で計算した割増賃金を支払う必要があります。
＜チェックが付かない理由＞	

《労働保険・社会保険》 がつかない場合はその理由を記入してください。

<input type="checkbox"/>	○労働保険料（労災・雇用保険）の支払いは滞納していない 労働保険や社会保険の適用が義務づけられる会社では、対象となる従業員を必ず加入させなければなりません。
<input type="checkbox"/>	○健康保険料・厚生年金保険料の支払いは滞納していない 1 週の所定労働時間及び 1 か月の所定労働日数が同じ事業所で同じ業務を行っている（正社員など）一般従業員の 3/4 以上の者は、健康保険・厚生年金保険に加入させなければなりません。
＜チェックが付かない理由＞	

※ 新潟市では、指定管理者に対し年 1 回労働条件の審査を行っており、労働条件通知書や就業規則・社会保険料納入証明書等、各種資料に基づき確認をいたします。

※共同事業体で申請する場合、共同事業体を構成する全ての法人・団体が提出してください。

## 労働実態審査チェックシート（申告書）

記載例

提出日 令和3年 8月 〇〇日

記入位置は適宜修正

法人・団体名 株式会社〇〇〇〇〇〇〇〇

法人・団体所在地 新潟市〇〇区〇〇〇〇〇〇〇〇

代表者名 代表取締役 〇〇 〇〇

代表印不要

※労働契約・賃金※ がつかない場合はその理由を記入してください。

<input checked="" type="checkbox"/>	○入社の際、従業員に労働条件を明示している 契約の期間、賃金、就業時間などの重要な労働条件については、書面に明示することが義務づけられています。
<input checked="" type="checkbox"/>	○最低賃金を知り、守っている 法律において労働者の最低賃金が定められており、その額以上の支払いをすることが義務づけられています。
<input checked="" type="checkbox"/>	○出勤簿、タイムカード等で労働時間を把握し、記録している 労働時間は適正に管理する必要があります。管理を怠り、長時間労働を原因とする死傷病が生じた場合は、会社が多額の損害賠償責任を負うおそれがあります。
<input checked="" type="checkbox"/>	○時間外割増賃金（残業手当）を適正に支払っている 週 40 時間または 1 日 8 時間以上働かせた場合は、原則として、通常の労働時間の賃金の計算額の 2 割 5 分以上の率で計算した割増賃金を支払う必要があります。
<input checked="" type="checkbox"/>	○休日割増賃金（休日手当）を適正に支払っている 法定休日に働かせた場合は、原則として、通常の労働時間の賃金の計算額の 3 割 5 分以上の率で計算した割増賃金を支払う必要があります。
<p>&lt;チェックが付かない理由&gt;</p> <div style="border: 1px dashed red; padding: 5px; display: inline-block;"> <p style="text-align: center; color: red;">対応している場合は口にチェック チェックが付かない場合は理由を記入</p> </div>	

※労働保険・社会保険※ がつかない場合はその理由を記入してください。

<input checked="" type="checkbox"/>	○労働保険料（労災・雇用保険）の支払いは滞納していない 労働保険や社会保険の適用が義務づけられる会社では、対象となる従業員を必ず加入させなければなりません。
<input checked="" type="checkbox"/>	○健康保険料・厚生年金保険料の支払いは滞納していない 1 週の所定労働時間及び 1 か月の所定労働日数が同じ事業所で同じ業務を行っている（正社員など）一般従業員の 3/4 以上の者は、健康保険・厚生年金保険に加入させなければなりません。
<p>&lt;チェックが付かない理由&gt;</p> <div style="border: 1px dashed red; padding: 5px; display: inline-block;"> <p style="text-align: center; color: red;">対応している場合は口にチェック チェックが付かない場合は理由を記入</p> </div>	

※ 新潟市では、指定管理者に対し年 1 回労働条件の審査を行っており、労働条件通知書や就業規則・社会保険料納入証明書等、各種資料に基づき確認をいたします。

様式 9

賃金水準スライド対象人件費提案書

(あて先) 新潟市長

法人・団体名: \_\_\_\_\_

法人・団体所在地: \_\_\_\_\_

代表者名: \_\_\_\_\_

新潟市バイオリサーチセンターの指定管理を受託するにあたり、賃金水準スライドの対象となる人件費について、以下のとおり提案します。

1. 対象人件費 (円)

雇用形態	賃金水準スライド対象人件費				
	令和7年度 (1年目)	令和8年度 (2年目)	令和9年度 (3年目)	令和10年度 (4年目)	令和11年度 (5年目)
正規雇用職員					
臨時・非常勤等職員					

2. 雇用配置 (予定) 人数

年度 雇用形態	令和7年度 (1年目)	令和8年度 (2年目)	令和9年度 (3年目)	令和10年度 (4年目)	令和11年度 (5年目)
正規雇用職員					
臨時・非常勤等職員					

【記入にあたり】

- ・「対象人件費」では、雇用形態別に対象となる人件費を記入してください。
- ・対象となる人件費は、賃金水準の変動を受けるものが対象となりますので、賃金水準の変動を受けない手当等は除外してください。(例：通勤手当、住宅手当など)
- ・雇用配置 (予定) 人数欄には、指定期間中における雇用予定人数を記入してください。
- ・収支計画上の人件費や指定管理料総額と齟齬が生じないように注意してください。
- ・本提案書記載の人件費、雇用配置 (予定) 人数について、指定管理開始後に実態と著しい乖離が見られる場合は、改善指導の対象となる場合があります。

市内に主たる事務所又は事業所を有する中小企業者等であることの確認書

年 月 日

法人・団体名 \_\_\_\_\_

法人・団体所在地 \_\_\_\_\_

代表者名 \_\_\_\_\_

※共同事業体の場合は、各団体についてそれぞれ提出してください。

本市では、公募施設の指定管理者の選定評価にあたり、地域経済振興の観点から、新潟市内に主たる事を有する中小企業者等に対し加点を行います。

なお、中小企業者等であること事務所又は事業所の判定は、下記の方法により行います。

① 中小企業基本法の対象となる法人の判定

下記の法人が対象になります。

- ・会社法上の法人（株式会社・合名会社・合資会社・合同会社・（特例） 有限会社）
- ・士業法人（税理士法人・社労士法人など）

日本標準産業分類上の業種	中小企業（下記のいずれかを満たすこと）	
	資本金の額又は出資の総額	常時使用する従業員の数
ア：製造業、建設業、運輸業、その他の業種（イ～エを除く）	3 億円以下	300 人以下
イ：卸売業	1 億円以下	100 人以下
ウ：サービス業	5,000 万円以下	100 人以下
エ：小売業	5,000 万円以下	50 人以下

② 上記①以外の法人・団体の判定

（下記のいずれかを満たすこと）

- ・資本金の額又は出資金の額が 1 億円以下
- ・資本又は出資を有しない法人・団体のうち常時使用する従業員数が 1000 人以下
- ・法律において、設立目的や業務内容に固有の定めのある法人・団体

1、新潟市内に主たる事務所又は事業所のある中小企業に該当しますか。

該当するものにチェック✓をしてください。

新潟市内に主たる事務所又は事業所を有する中小企業者等に該当します

新潟市内に主たる事務所又は事業所を有する中小企業者等に該当しません

※ 該当しない場合、以下の記載は不要です

様式 10

2、登記上の主たる事務所を記入してください。

--

※法人登記を行っていない場合や、登記上の主たる事務所が市外であり、主たる事務所又は事業所が新潟市内にある場合は下記に主たる事務所又は事業所の住所を記載してください。

--

<①中小企業基本法における中小企業である場合>

3、業種名を記載の上、当てはまる類型にチェックをしてください。

業種については、日本標準産業分類に従い、細分類で記載してください。どの類型に当てはまるかは、中小企業庁ホームページにより確認のうえ記載してください。

業種名：
------

- 製造業、建設業、運輸業、その他の業種
- 卸売業
- サービス業
- 小売業

4、資本金の額及び出資金の総額を記載してください。

資本金の額
-------

出資金の総額
--------

5、常時使用する従業員の数を記載してください。

直近期の法人事業概況説明書に記載されている人数を記載してください。

人
---

**<②中小企業基本法の対象とならない法人・団体の判定>**

6、資本金の額及び出資金の総額を記載してください。

資本金の額
-------

出資金の総額
--------

7、常時使用する従業員の数を記載してください

法人事業概況説明書を作成している場合は、直近期の法人事業概況説明書に記載されている人数としてください。作成していない場合は、貸金台帳の人数を記載してください。

人
---

8、法律において、設立目的や業務内容に固有の定めのある法人・団体の場合は、下記に法律の名称を記載してください

--

**<添付書類>**

**新潟市内に主たる事務所又は事業所を有する中小企業者等に該当する場合は、証明できるものを添付してください。**

例：本店所在地：法人登記簿謄本等

本店所在地が市外であるが、主たる事務所又は事業所が市内である場合

：課税標準の分割に関する明細書等、従業員の人員配置が分かるもの

業種：法人事業概況説明書。異なる場合は、事業ごとの収支の内訳が分かるもの

資本金の額・出資金の総額：法人登記簿謄本や決算書等

従業員数：法人事業概況説明書・貸金台帳等

## 欠格要件に該当しない旨の誓約書

年 月 日

(宛先) 新潟市長

法人・団体名 \_\_\_\_\_

法人・団体所在地 \_\_\_\_\_

代表者名 \_\_\_\_\_

※共同事業体の場合は、各団体についてそれぞれ提出してください。

新潟市バイオリサーチセンター指定管理者募集要項における、以下の欠格要件に該当しない者であることを誓約します。また、申請時から指定議案の議決までの間に欠格要件に該当する場合は申請資格を失う旨は承知しました。

### 記

以下、募集要項上の欠格要件を記載してください

- (1) 地方自治法施行令第167条の4（昭和22年政令第16号）の規定により、新潟市の一般競争入札等の参加を制限されているもの
- (2) 地方自治法第244条の2第11項（昭和22年法律第67号）の規定により、過去に本市又は他の地方公共団体から指定を取り消されてから2年を経過しないもの。ただし、令和6年6月1日以前に地方自治法第244条の2第11項の規定により本市又は他の地方公共団体から指定を取り消されている場合は、当該取り消しから5年を経過しない団体。また、令和6年6月1日以降に地方自治法第244条の2第11項の規定により本市又は他の地方公共団体から複数回指定を取り消されている場合は、最後に指定を取り消されてから5年を経過しない団体
  - ・過去に指定取り消しを受けている場合、下記に日付と施設名を記載してください

(日付)	(施設名)
(日付)	(施設名)

- (3) 国・新潟県・新潟市に納めるべき税金等を滞納しているもの
- (4) 本業務を円滑に遂行できる、安定的かつ健全な財務能力を有しないもの
- (5) 指定管理者申請者評価会議の委員が、当該団体の役員等をしているもの
- (6) 地方自治法第92条の2（議員の兼業禁止）、第142条（長の兼業禁止）、第166条（副市長の兼業禁止）、第180条の5（委員会の委員及び委員の兼業禁止）の規定に該当するもの
- (7) 団体及びその役員等（法人である場合にはその役員、その支店又は営業所の代表者その他こ



れらと同等の責任を有する者を、法人以外の団体である場合には代表者、理事その他これらと同等の責任を有する者をいう。以下同じ)が、暴力団(新潟市暴力団排除条例(平成24年新潟市条例第61号)第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。)又は暴力団員(同条第3号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。)であるもの

- (8) 暴力団又は暴力団員が経営に実質的に関与しているもの
- (9) 役員等が、自己、その属する法人その他の団体若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用しているもの
- (10) 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して資金等を提供し、又は便宜を供与する等直接的又は積極的に暴力団の維持運営に協力し、又は関与しているもの
- (11) 役員等が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有するもの

## 質問書

(宛先) 新潟市長

年 月 日

所在地

団体名

代表者名

新潟市バイオリサーチセンターの業務仕様書等について、下記のとおり質問事項を提出します。

項目	仕様書等のページ、項目を記入してください。
内容	
担当者	【氏名】 【所属・職名】 【電話番号】 【ファクス】 【E-mail】

※ 質問は、本様式一枚につき一問とし、簡潔に記載してください。

※ 8月22日(木)～8月29日(木)正午までにメールにより送付してください。